

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月27日
【中間会計期間】	第153期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松 上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822 3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 葛 山 健
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822 3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 葛 山 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (千円)	5,628,199	6,630,968	7,410,900	12,132,489	13,700,118
経常利益又は経常損失 (千円)	330,464	251,456	657,945	107,710	932,225
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 純損失 (千円)	163,914	165,994	428,328	27,060	612,288
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	151,978	177,033	437,515	41,829	643,562
純資産額 (千円)	8,003,315	8,322,485	9,165,458	8,196,538	8,788,949
総資産額 (千円)	25,167,471	23,896,597	24,036,925	24,706,518	24,969,122
1株当たり純資産額 (円)	787.48	819.14	902.21	806.66	865.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失 (円)	16.18	16.37	42.26	2.67	60.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	34.7	38.0	33.1	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,850	1,557,460	2,081,453	1,383,167	1,798,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,396	203,506	914,923	513,133	416,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,308	1,046,928	1,317,193	1,781,113	1,006,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,653,104	2,328,906	2,246,993	2,021,880	2,397,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,084 (608)	1,033 (579)	1,035 (559)	1,067 (609)	1,031 (570)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (千円)	3,761,706	4,535,717	4,965,275	8,016,181	9,286,656
経常利益又は経常損失 (千円)	313,591	218,098	548,920	195,520	738,477
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	129,956	155,752	361,985	4,480	490,689
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	6,164,438	6,348,893	6,987,158	6,244,277	6,685,452
総資産額 (千円)	22,262,169	21,091,622	21,473,032	21,756,934	22,253,408
1株当たり配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	27.7	30.1	32.5	28.7	30.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	700 (270)	672 (245)	671 (240)	695 (257)	666 (240)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
従業員数(人)	833 [447]	11 [1]	9 [11]	158 [89]	24 [11]	1,035 [559]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(2023年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	計
従業員数(人)	662 [240]	9 [0]	671 [240]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2023年9月30日現在、組合員数は628名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられることに加え、個人消費が持ち直しているなど、緩やかに回復いたしました。一方、原油価格の高騰や物価上昇の影響が続いており、先行きは不透明な状況にあります。このような状況の中、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、需要動向に合わせた事業運営に努めてまいりました。

この結果、全事業営業収益は74億1,090万円（前期比11.8%増）となり、全事業営業利益は6億2,654万2千円（前期は1億7,369万8千円の営業利益）となりました。経常利益は6億5,794万5千円（前期は2億5,145万6千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4億2,832万8千円（前期は1億6,599万4千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、踏切安全対策工事や、沿線住民への安全啓発、小学校での鉄道マナー教室の開催など、安全輸送の確保を図りました。

営業面においては、「ビール列車」などイベント列車を運行したほか、映画等の撮影を誘致するなど、増収に努めました。

バス事業では、一般路線で「水戸駅北口～水戸協同病院」線の運行を開始したほか、茨城県内初となる大型EV路線バス2両を導入しました。高速バスでは「境町～東京駅線」の下り便において王子駅での乗車扱いを開始したほか、「波崎～東京駅線」、「水戸駅～東京駅線」、「茨城空港～東京駅線」において需要の回復動向に合わせて増便を行いました。また、「茨城県庁・大洗駅・鹿島神宮駅・水郷潮来～成田空港線」「筑西・下妻・常総～成田空港線」の実証運行を開始しました。

タクシー事業では、タクシー配車アプリの活用や、企業等への積極的な営業活動により、増収と稼働率の向上を図るとともに、9月に運賃改定を実施いたしました。また、遠隔点呼の導入など業務効率化に努めました。

以上の結果、営業収益は55億3,206万1千円（前期比12.0%増）となり、営業利益は3億2,611万1千円（前期は9,098万9千円の営業損失）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
鉄道事業	1,193,688 千円	8.7%
バス事業	3,984,605	13.2
タクシー業	378,931	10.0
消去	25,164	5.7
営業収益計	5,532,061	12.0

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	当中間会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)		
			対前年同期比増減率	
営業日数	日	183	%	
営業キロ	キロ	55.6		
客車走行キロ	千キロ	1,425	0.8	
輸送人員	定期	千人	3,745	12.2
	定期外	"	1,945	11.2
	計	"	5,691	11.8
旅客運輸収入	定期	千円	568,880	5.2
	定期外	"	557,714	13.1
	計	"	1,126,594	9.0
運輸雑収	"	67,093	3.0	
収入合計	"	1,193,688	8.7	
一日平均収入	"	6,522	8.7	
乗車効率	%	19.0		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

(不動産業)

賃貸業では、常総市高齢者向け賃貸建物の賃貸を開始したほか、関鉄土浦ビル、西取手貸店舗2号店へ新規テナントを誘致するなど、稼働率の向上を図りました。また、シェアサイクルサービス「関鉄Pedal」は、常総線及び北総鉄道沿線にサイクルステーションを設置し利用地域を拡大しました。

建設業では、新たに設備改修工事を受注するなど、増収に努めました。

しかしながら、営業収益は5億674万1千円(前期比8.6%減)となり、営業利益は2億4,644万4千円(前期比3.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
不動産分譲業	千円	100.0%
不動産賃貸業	554,398	8.3
消去	47,657	9.2
営業収益計	506,741	8.6

(流通業)

タイヤやバラスト用砕石などの販売強化に努めました。また、地元特産品を販売する「もりやマルシェ」を開催するなど、収益力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は2億6,619万6千円(前期比12.5%増)となり、営業利益は1,433万2千円(前期は3万円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2023.4.1~2023.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
砕石業	106,833千円	55.2%
タイヤ業	95,037	4.7
物品販売業	64,325	5.4
消去		
営業収益計	266,196	12.5

(レジャー・サービス業)

情報サービス業は、システム開発やOA機器・ソフトウェア販売の営業力強化に取り組むなど増収に努めました。

旅行業は、特別謝恩「水上温泉の旅」や日帰りバスツアーの催行等により、旅客誘致に努めました。

以上の結果、営業収益は10億2,393万4千円(前期比13.7%増)となり、営業利益は1,576万1千円(前期は1,264万8千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2023.4.1~2023.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
情報サービス業	872,877千円	9.8%
ゴルフ練習場業	12,592	12.0
旅行業	140,645	51.3
消去	2,181	17.9
営業収益計	1,023,934	13.7

(自動車車両整備業)

車検整備や車両販売の受注拡大に努めるなど積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、営業収益は3億1,010万6千円(前期比57.7%増)となり、営業利益は2,304万6千円(前期比19.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、資産合計は240億3,692万5千円で、前期末に比べ9億3,219万7千円(3.7%)の減少となりました。これは、主に有形固定資産が2億9,652万2千円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1億7,126万2千円減少したことによるものであります。

負債合計は148億7,146万7千円で、前期末に比べ13億870万5千円(8.1%)の減少となりました。これは、主に長期借入金金が9億311万5千円の減少、リース債務が2億7,766万4千円減少したことによるものであります。

純資産合計は91億6,545万8千円で、前期末に比べ3億7,650万8千円(4.3%)の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億6,750万9千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22億4,699万3千円で、期首に比べ1億5,066万2千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は20億8,145万3千円で、前年同期は15億5,746万円の収入であったことから、5億2,399万3千円の増加となりました。

これは、主に収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は9億1,492万3千円で、前年同期は2億350万6千円の資金の支出であったことから、7億1,141万7千円の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は13億1,719万3千円で、前年同期は10億4,692万8千円の資金の支出であったことから、2億7,026万5千円の増加となりました。

これは、主に長期借入金返済による支出の増加によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度のセグメント別の営業業績については、前述の「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は運行継続協力金等の受入額が減少したことにより、前年同期に比べ4,894万2千円(43.7%)の減で6,302万3千円、営業外費用は前年同期に比べ258万7千円(7.6%)の減で3,162万円となり、これにより経常利益は6億5,794万5千円で、前年同期に比べ4億648万8千円の増益となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより152万円で、前年同期に比べ4,229万6千円の減少、特別損失は解体撤去費などにより1,613万1千円で、前年同期に比べ3,441万5千円の減少となりました。これにより親会社株主に帰属する中間純利益は4億2,832万8千円となり、前年同期に比べ2億6,233万3千円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、流動資産の残高は53億399万3千円で、前期末に比べ5億5,886万円(9.5%)の減少となりました。これは主に、未収金が1億9,540万8千円減少したことによるものです。固定資産の残高は187億3,293万1千円で、前期末に比べ3億7,333万6千円(2.0%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が2億9,652万2千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における流動負債の残高は49億6,624万6千円で、前期末に比べ5,298万5千円(1.1%)の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9,129万3千円減少したことによるものです。固定負債の残高は99億522万円で、前期末に比べ12億5,572万円(11.3%)の減少となりました。これは主に、長期借入金が9億311万5千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における純資産の残高は91億6,545万8千円で、前期末に比べ3億7,650万8千円(4.3%)の増加となりました。これは主に、利益剰余金が3億6,750万9千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	非上場	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		10,200		100,000		36,781

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	6,135	60.53
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.60
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.55
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	149	1.47
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠璃子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
片倉 力也	茨城県常総市	38	0.37
計		7,588	74.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,000	9,999	同上
単元未満株式	普通株式 138,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,999	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式986株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目 10番8号	63,000		63,000	0.62
計		63,000		63,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,424,766	3 2,274,704
受取手形,売掛金及び契約資産	1,749,619	1,578,357
リース投資資産(純額)	3 1,097,587	3 1,087,639
棚卸資産	175,045	205,575
その他	415,834	157,717
流動資産合計	5,862,854	5,303,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 6,970,455	3 6,808,928
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,110,357	3 1,813,042
土地	3 6,979,798	3 6,979,750
建設仮勘定	679,736	874,839
その他(純額)	3 331,341	3 298,607
有形固定資産合計	1, 2 17,071,689	1, 2 16,775,166
無形固定資産	371,460	324,332
投資その他の資産		
投資有価証券	85,313	87,968
長期貸付金	53,129	53,052
繰延税金資産	1,394,190	1,364,762
その他	166,703	163,363
貸倒引当金	36,218	35,714
投資その他の資産合計	1,663,118	1,633,432
固定資産合計	19,106,268	18,732,931
資産合計	24,969,122	24,036,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,993	265,700
短期借入金	1,384,778	1,346,271
リース債務	619,126	581,924
未払法人税等	78,310	180,127
賞与引当金	306,560	286,876
役員賞与引当金	7,949	3,854
その他	2,265,512	2,301,493
流動負債合計	5,019,231	4,966,246
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	3 6,253,657	3 5,350,542
リース債務	1,298,031	1,057,570
役員退職慰労引当金	27,960	18,288
退職給付に係る負債	2,409,429	2,326,771
資産除去債務	119,259	119,306
その他	602,602	582,742
固定負債合計	11,160,940	9,905,220
負債合計	16,180,172	14,871,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	446,781	446,781
利益剰余金	8,229,202	8,596,711
自己株式	15,545	15,678
株主資本合計	8,760,437	9,127,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,028	13,370
退職給付に係る調整累計額	3,407	3,579
その他の包括利益累計額合計	8,620	16,950
非支配株主持分	19,891	20,693
純資産合計	8,788,949	9,165,458
負債純資産合計	24,969,122	24,036,925

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業収益	6,630,968	7,410,900
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 5,558,939	2 5,925,853
販売費及び一般管理費	1, 2 898,330	1, 2 858,504
営業費合計	6,457,270	6,784,358
営業利益	173,698	626,542
営業外収益		
受取利息	102	96
受取配当金	570	746
運行継続協力金等	67,642	11,150
原油価格高騰対策補助金	-	17,969
雇用調整助成金	15,269	-
雇用助成金	2,850	11,930
雑収入	25,530	21,130
営業外収益合計	111,965	63,023
営業外費用		
支払利息	32,209	30,488
雑支出	1,998	1,131
営業外費用合計	34,207	31,620
経常利益	251,456	657,945
特別利益		
補助金収入	38,843	-
固定資産売却益	2,202	1,520
その他	2,769	-
特別利益合計	43,816	1,520
特別損失		
固定資産圧縮損	38,239	-
減損損失	3 7,823	-
解体撤去費用	1,870	5,600
廃棄物処理費用	-	10,531
その他	2,612	-
特別損失合計	50,546	16,131
税金等調整前中間純利益	244,725	643,333
法人税、住民税及び事業税	25,993	189,061
法人税等調整額	52,312	25,087
法人税等合計	78,306	214,148
中間純利益	166,419	429,185
非支配株主に帰属する中間純利益	424	856
親会社株主に帰属する中間純利益	165,994	428,328

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	166,419	429,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	1,342
退職給付に係る調整額	10,347	6,987
その他の包括利益合計	10,614	8,329
中間包括利益	177,033	437,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,609	436,658
非支配株主に係る中間包括利益	424	856

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	446,781	7,667,602	15,137	8,199,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,688		50,688
親会社株主に帰属する中間純利益			165,994		165,994
自己株式の取得				342	342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	115,306	342	114,963
当中間期末残高	100,000	446,781	7,782,908	15,480	8,314,208

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,069	31,589	21,520	18,813	8,196,538
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,688
親会社株主に帰属する中間純利益					165,994
自己株式の取得					342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	266	10,347	10,614	369	10,983
当中間期変動額合計	266	10,347	10,614	369	125,947
当中間期末残高	10,335	21,242	10,906	19,183	8,322,485

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	446,781	8,229,202	15,545	8,760,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,818		60,818
親会社株主に帰属する中間純利益			428,328		428,328
自己株式の取得				132	132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	367,509	132	367,376
当中間期末残高	100,000	446,781	8,596,711	15,678	9,127,814

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,028	3,407	8,620	19,891	8,788,949
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,818
親会社株主に帰属する中間純利益					428,328
自己株式の取得					132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,342	6,987	8,329	802	9,131
当中間期変動額合計	1,342	6,987	8,329	802	376,508
当中間期末残高	13,370	3,579	16,950	20,693	9,165,458

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	244,725	643,333
減価償却費	760,892	658,246
減損損失	7,823	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,254	19,684
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,913	4,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,073	82,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,097	9,671
受取利息及び受取配当金	672	843
支払利息	32,209	30,488
有形固定資産売却損益(は益)	2,202	1,520
有形固定資産除却損	4,555	171
固定資産圧縮損	38,239	-
投資有価証券売却損益(は益)	847	-
補助金収入	38,843	-
雇用調整助成金	15,269	-
運行継続協力金等	67,642	11,150
売上債権の増減額(は増加)	248,720	171,262
原油価格高騰対策補助金	-	17,969
リース投資資産の増減額(は増加)	10,639	9,948
棚卸資産の増減額(は増加)	3,757	30,529
仕入債務の増減額(は減少)	34,404	91,293
前受金の増減額(は減少)	155,157	246,999
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,814	60,903
未払消費税等の増減額(は減少)	1,179	73,004
未収入金の増減額(は増加)	206,669	143,967
未払金の増減額(は減少)	101,359	254,105
その他	70,436	90,890
小計	1,465,327	2,113,403
利息及び配当金の受取額	672	843
利息の支払額	31,820	29,750
雇用調整助成金の受取額	21,572	-
運行継続協力金等の受取額	110,394	59,406
原油価格高騰対策補助金の受取額	-	17,969
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,686	80,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,460	2,081,453

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	193,987	820,159
有形固定資産の売却による収入	71,542	1,568
無形固定資産の取得による支出	81,391	95,222
投資有価証券の取得による支出	562	613
投資有価証券の売却による収入	1,451	-
短期貸付金の回収による収入	202	197
長期貸付けによる支出	-	503
長期貸付金の回収による収入	439	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,506	914,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	11,400	-
長期借入金の返済による支出	608,708	941,622
リース債務の返済による支出	375,720	314,895
自己株式の取得による支出	342	132
配当金の支払額	50,702	60,488
非支配株主への配当金の支払額	54	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,928	1,317,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,025	150,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,880	2,397,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,328,906	1 2,246,993

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

関鉄観光バス(株)

関東情報サービス(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しており、レジャー業における旅行商品等に関しては、顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。

ロ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額してあります。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しておりますが、当該中間連結会計期間において計上した額はありません。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,972千円は、「固定資産売却益」2,202千円、「その他」2,769千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,483千円は、「解体撤去費用」1,870千円、「その他」2,612千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	24,626,212千円	24,941,423千円

2 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	11,227,588千円	11,223,326千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	4,710,652千円	4,611,018千円
機械装置及び運搬具	626,285	550,700
土地	2,803,710	2,803,710
有形固定資産その他	49,043	44,444
計	8,189,691千円	8,009,875千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	708,940千円	606,860千円

(2) その他

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース投資資産	167,034千円	164,258千円
建物及び構築物	410,413	393,492
土地	1,424,322	1,424,322
計	2,001,771千円	1,982,073千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,346,563千円	3,222,007千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	554,100千円	505,787千円
経費	178,215	201,698
諸税	46,788	44,604
減価償却費	119,225	106,413
計	898,330千円	858,504千円

2 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金	381,728千円	286,876千円
役員賞与引当金	200	3,854
退職給付費用	104,112	75,128
役員退職慰労引当金	2,822	2,083
貸倒引当金	75	

3 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物等	関鉄水戸タクシー(株)(茨城県水戸市)	3,937
事業用資産	リース資産 車両等	関鉄水戸タクシー(株)(茨城県水戸市)	3,886
合 計			7,823

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の関鉄水戸タクシー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式	62	1		63
合計	62	1		63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,688	5	2022年3月31日	2022年6月28日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式	63	0		63
合計	63	0		63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,818	6	2023年3月31日	2023年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,393,064千円	2,274,704千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,157	27,710
現金及び現金同等物	2,328,906千円	2,246,993千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
リース料債権部分	2,128,675千円	2,078,565千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	1,031,087千円	990,926千円
リース投資資産	1,097,587千円	1,087,639千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	104,335	108,310	108,310	108,310	108,310	1,591,097

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	108,310	108,310	108,310	108,310	108,310	1,537,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,766	2,424,766	
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,619	1,749,619	
(3) リース投資資産	1,097,587	1,020,603	76,984
(4) 投資有価証券 その他有価証券(1)	33,803	33,803	
資産計	5,305,778	5,228,793	76,984
(5) 支払手形及び買掛金	356,993	356,993	
(6) 社債	450,000	444,143	5,857
(7) 長期借入金(2)	7,638,435	7,553,696	84,739
(8) リース債務	1,917,158	1,889,696	27,462
負債計	10,362,587	10,244,529	118,058

1 市場価格のない株式等は「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	51,510

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,274,704	2,274,704	
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,578,357	1,578,357	
(3) リース投資資産	1,087,639	975,823	111,815
(4) 投資有価証券 その他有価証券(1)	36,458	36,458	
資産計	4,977,159	4,865,344	111,815
(5) 支払手形及び買掛金	265,700	265,700	
(6) 社債	450,000	443,361	6,639
(7) 長期借入金(2)	6,696,813	6,556,663	140,150
(8) リース債務	1,639,494	1,617,115	22,378
負債計	9,052,007	8,882,840	169,167

1 市場価格のない株式等は「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計年度(千円)
非上場株式	51,510

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	33,803			33,803
資産計	33,803			33,803

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	36,458			36,458
資産計	36,458			36,458

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		1,749,619		1,749,619
リース投資資産		1,020,603		1,020,603
資産計		2,770,223		2,770,223
支払手形及び買掛金		356,993		356,993
社債		444,143		444,143
長期借入金		7,553,696		7,553,696
リース債務		1,889,696		1,889,696
負債計		10,244,529		10,244,529

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		1,578,357		1,578,357
リース投資資産		975,823		975,823
資産計		2,554,180		2,554,180
支払手形及び買掛金		265,700		265,700
社債		443,361		443,361
長期借入金		6,556,663		6,556,663
リース債務		1,617,115		1,617,115
負債計		8,882,840		8,882,840

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している非上場株式等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,803	15,506	18,296
	債券 その他			
	小計	33,803	15,506	18,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	33,803	15,506	18,296

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 51,510 千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,458	16,120	20,338
	債券 その他			
	小計	36,458	16,120	20,338
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	36,458	16,120	20,338

(注) 1 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 51,510 千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額	期首残高	5,320,242	5,217,391
	期中増減額	102,851	73,760
	中間期末(期末)残高	5,217,391	5,143,630
中間期末(期末)時価		6,516,551	6,442,790

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費161,111千円であります。当中間連結会計期間の主な減少額は、減価償却費75,177千円であります。
- 3 時価の算定方法
 中間期末(期末)の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

単位:千円

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	
鉄道事業	1,093,186					1,093,186
バス事業	3,450,191					3,450,191
タクシー事業	343,171					343,171
不動産分譲業		85,915				85,915
流通業			198,887			198,887
レジャー・サービス業				868,817		868,817
自動車車両整備業					151,126	151,126
その他		14,721				14,721
顧客との契約から生じる収益	4,886,550	100,636	198,887	868,817	151,126	6,206,017
その他の収益		424,951				424,951
外部顧客への売上高	4,886,550	525,587	198,887	868,817	151,126	6,630,968

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

単位：千円

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	
鉄道事業	1,190,113					1,190,113
バス事業	3,903,993					3,903,993
タクシー事業	377,812					377,812
不動産分譲業						
流通業			231,136			231,136
レジャー・サービス業				982,155		982,155
自動車車両整備業					257,482	257,482
その他		39,269				39,269
顧客との契約から生じる収益	5,471,919	39,269	231,136	982,155	257,482	6,981,963
その他の収益		428,937				428,937
外部顧客への売上高	5,471,919	468,206	231,136	982,155	257,482	7,410,900

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	4,391	6,530
売掛金	1,563,908	1,714,701
	1,568,300	1,721,232
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	6,530	6,049
売掛金	1,714,701	1,524,675
	1,721,232	1,530,725
契約資産（期首残高）	21,602	28,387
契約資産（期末残高）	28,387	47,631
契約負債（期首残高）	368,718	390,007
契約負債（期末残高）	390,007	645,063

契約資産は、情報サービス業におけるシステム開発契約で、中間連結会計期間末時点で完了しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該システム開発に関する対価は、主にシステムが完成時に受領しております。なお、当中間連結会計期間において契約資産に重要な変動はありません。

契約負債は、主に、運輸業における鉄道及びバス定期券で、収益を認識する顧客から受け取った3～6ヵ月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当中間連結会計期間において契

約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行業務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、契約期間が1年を超える契約に重要性は乏しく、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財務諸表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,886,550	525,587	198,887	868,817	151,126	6,630,968		6,630,968
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,284	28,614	37,731	31,914	45,490	195,036	195,036	
計	4,937,834	554,202	236,619	900,731	196,617	6,826,005	195,036	6,630,968
セグメント利益又はセグメント損失()	90,989	256,248	30	12,648	19,289	171,868	1,830	173,698
セグメント資産	15,562,046	8,256,442	570,842	1,261,008	860,238	26,510,578	2,613,981	23,896,597
セグメント負債	14,835,287	1,550,199	134,707	452,488	55,472	17,028,156	1,454,044	15,574,112
その他の項目								
減価償却費	643,067	87,600	7,704	15,799	6,720	760,892		760,892
減損損失	7,823					7,823		7,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,184	157,816	26,212	21,842	4,057	345,113		345,113

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,613,981千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 1,454,044千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財 務諸表計上 額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,471,919	468,206	231,136	982,155	257,482	7,410,900		7,410,900
セグメント間の内部営業収益又は振替高	60,142	38,534	35,059	41,778	52,624	228,138	228,138	
計	5,532,061	506,741	266,196	1,023,934	310,106	7,639,039	228,138	7,410,900
セグメント利益又はセグメント損失()	326,111	246,444	14,332	15,761	23,046	625,696	846	626,542
セグメント資産	15,025,118	9,049,998	541,783	1,247,503	892,525	26,756,928	2,720,003	24,036,925
セグメント負債	14,359,090	1,525,333	113,470	395,728	72,825	16,466,449	1,594,982	14,871,467
その他の項目								
減価償却費	548,527	79,565	7,654	14,613	7,885	658,246		658,246
減損損失								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,418	182,671	211	7,572	13,827	314,700		314,700

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,720,003千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 1,594,982千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,093,186	3,450,191	771,121	1,316,469	6,630,968

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,190,113	3,903,993	842,156	1,474,636	7,410,900

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	865円10銭	902円21銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	16円37銭	42円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	165,994	428,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	165,994	428,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,137	10,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,194	1,256,846
未収運賃	1,224,515	1,099,608
未収金	217,811	69,135
リース投資資産(純額)	930,553	923,381
棚卸資産	157,486	188,858
その他	100,827	41,347
流動資産合計	4,130,389	3,579,178
固定資産		
鉄道事業固定資産(純額)	1, 3 6,117,356	1, 3 5,941,981
自動車事業固定資産(純額)	1, 3 3,757,868	1, 3 3,493,660
開発事業固定資産(純額)	1, 3 5,714,709	1, 3 5,662,614
各事業関連固定資産(純額)	1 68,612	1 71,317
建設仮勘定	661,962	851,647
投資その他の資産		
投資有価証券	79,852	81,336
関係会社株式	369,384	369,384
関係会社長期貸付金	501,000	641,000
長期貸付金	12,957	12,900
繰延税金資産	854,411	831,971
その他	70,381	68,452
貸倒引当金	85,478	132,412
投資その他の資産合計	1,802,508	1,872,633
固定資産合計	18,123,018	17,893,854
資産合計	22,253,408	21,473,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,254,288	1,326,231
リース債務	503,020	472,230
未払金	1,013,006	510,858
未払法人税等	40,255	149,594
預り連絡運賃	162,061	177,936
前受運賃	294,202	461,414
賞与引当金	242,717	221,671
預り金	1,285,167	1,232,648
その他	⁴ 391,865	⁴ 567,860
流動負債合計	5,186,585	5,120,445
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	¹ 5,976,742	¹ 5,302,797
リース債務	1,031,859	831,363
退職給付引当金	2,228,217	2,156,188
関係会社事業損失引当金	45,341	-
資産除去債務	119,259	119,306
その他の固定負債	529,950	505,773
固定負債合計	10,381,370	9,365,428
負債合計	15,567,956	14,485,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
その他資本剰余金	410,000	410,000
資本剰余金合計	446,781	446,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	5,166,631	5,467,799
利益剰余金合計	6,144,131	6,445,299
自己株式	15,545	15,678
株主資本合計	6,675,367	6,976,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,084	10,757
評価・換算差額等合計	10,084	10,757
純資産合計	6,685,452	6,987,158
負債純資産合計	22,253,408	21,473,032

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,098,593	1,193,688
営業費	1,103,045	1,103,198
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	4,452	90,489
自動車事業営業利益		
営業収益	2,972,113	3,341,469
営業費	2,986,719	3,138,533
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失()	14,605	202,936
開発事業営業利益		
営業収益	465,010	430,118
営業費	251,740	216,723
開発事業営業利益	213,269	213,394
営業利益	194,211	506,820
営業外収益	1 70,759	1 122,158
営業外費用	2 46,872	2 80,058
経常利益	218,098	548,920
特別利益	3 18,947	-
特別損失	4 21,399	4 5,600
税引前中間純利益	215,647	543,320
法人税、住民税及び事業税	1,022	159,245
法人税等調整額	58,872	22,089
法人税等合計	59,894	181,334
中間純利益	155,752	361,985

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	4,726,631	5,704,131
当中間期変動額								
剰余金の配当							50,688	50,688
中間純利益							155,752	155,752
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	105,064	105,064
当中間期末残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	4,831,695	5,809,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,137	6,235,774	8,503	8,503	6,244,277
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,688			50,688
中間純利益		155,752			155,752
自己株式の取得	342	342			342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			105	105	105
当中間期変動額合計	342	104,721	105	105	104,615
当中間期末残高	15,480	6,340,495	8,397	8,397	6,348,893

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	5,166,631	6,144,131
当中間期変動額								
剰余金の配当							60,818	60,818
中間純利益							361,985	361,985
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	301,167	301,167
当中間期末残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	5,467,799	6,445,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,545	6,675,367	10,084	10,084	6,685,452
当中間期変動額					
剰余金の配当		60,818			60,818
中間純利益		361,985			361,985
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			672	672	672
当中間期変動額合計	132	301,034	672	672	301,706
当中間期末残高	15,678	6,976,401	10,757	10,757	6,987,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しております。

(2) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しておりますが、当中間会計期間において、計上した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

イ 財団

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,684,387千円	5,575,071千円
自動車事業固定資産(道交財団)	2,505,304	2,434,803
計	8,189,691千円	8,009,875千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	708,940千円	606,860千円

ロ その他

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
開発事業固定資産	725,448千円	720,166千円
各事業関連固定資産	35,226	33,810
計	760,675千円	753,976千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,267,438千円	3,154,222千円

2 偶発債務

当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
関鉄観光株	50,000千円	千円

3 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	8,921,082千円	8,916,821千円

4 消費税等の取り扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	1,471千円	1,879千円
受取配当金	26,498	35,498
運行継続協力金等	26,307	
関係会社事業損失引当金戻入額		45,341

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	30,872千円	29,794千円
貸倒引当金繰入額	75	48,905
撤去及び改良工事	446	700
関係会社事業損失引当金繰入額	15,037	

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
補助金受入額	17,519千円	千円
固定資産売却益	928	
投資有価証券売却益	499	

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産圧縮損	16,915	
解体撤去費	1,870	5,600

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	598,172千円	506,009千円
無形固定資産	43,733	53,671
計	641,905千円	559,681千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	2023年3月31日	2023年9月30日
子会社株式	369,384	369,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第152期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

関東鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大典

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する

注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月20日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 大典

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。